

2026年02月10日(火)【外為Lab】松田哲

タイトル:【衆院選は、歴史的な自民党の圧勝】

今回の衆院選は、歴史的な自民党の圧勝となった。

自民党および維新の会で構成される与党の勝利に関しての分析は、マスコミなどの専門家に任せる。

立憲民主党と公明党で新たに作られた中道改革連合で、旧立憲民主党が大敗し、旧公明党が議席を確保した原因の追及なども、専門家に任せれば良い、と考えます。

衆院選明けのマーケット(株式市場、外国為替市場など)では、高市政権の大勝を受けて、日経平均株価は過去最高値を更新した。

これは、誰しもが想定の範囲内であった、と考えます。

しかし、外国為替市場では、週明け月曜日(2026年2月9日)の朝方は、157円台の円安水準であったが、この日は終日、徐々に「ドル売り円買い」が進み、この日のニューヨーク市場では、155円台に下落した。

高市政権の大勝を受けて、「ドル買い円売り」が進むであろうと考えていた向きには、意外な値動きだった、と言って良いのだろう。

+++++

さて、ここから。

目先の上下動ではなく、もう少し長い目で考察したい。

高市政権が標榜している「責任ある積極財政」とは、何だろうか？

旧アベノミクスを手本とした金融緩和策であるならば、インフレが加速する、と考えて良い。

現時点でもインフレ状態である、と考えるが、このインフレ状態が、さらに加速する、と考えられる。

インフレは、貨幣価値の下落であり、物品の価格上昇である。

この場合の貨幣価値の下落は、日本円の下落であるから、外国為替市場では、「円安」を意

味することになる、と考えます。

つまり、日本のインフレが加速するならば、その結果として、「円安」も加速する、と考えられる。

もちろん、外国為替市場では、その時々需給があるから、昨日（週明け月曜日の 2026 年 2 月 9 日）のように、想定外の動きをすることもあるのだろう。

しかし、理屈で考察すると、「責任ある積極財政」が実現する場合は、「円安」が持続する、と考えます。

+++++

(2026 年 2 月 10 日東京時間 13 : 00 記述)